



2022年2月28日

株式会社日立製作所

執行役社長兼COO 小島 啓二

(コード番号：6501)

(上場取引所：東・名)

放射線測定装置事業および産業用 X 線 CT 装置事業の譲渡に係る 日程変更に関するお知らせ

株式会社日立製作所は、2021年10月13日付のニュースリリースにより、放射線測定装置事業および産業用X線CT装置事業を、吸収分割により、承継準備会社に承継させた後、その株式の全てを、日本みらいキャピタル株式会社が投資に関するサポート業務を提供するNMC四号投資事業有限責任組合が全額を出資する特別目的会社であるエックスホールディングス株式会社に譲渡することを発表しました。

吸収分割契約締結日を2022年2月、吸収分割の効力発生日および株式譲渡の実行日(以下、本件実行予定日)を2022年4月1日とすることを予定していましたが、クロージングに向けてさらに議論を行うため、吸収分割契約締結日および本件実行予定日を変更することとしました。新たな日程については現在未定であり、決定次第、お知らせします。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・COVID-19の流行による社会的・経済的影響の悪化
- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・人材の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国及び欧州)における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

■お問い合わせ先

[報道関係]

株式会社日立製作所 グローバルブランドコミュニケーション本部 コーポレート広報部

03-5208-9324

[IR 関係]

株式会社日立製作所 インベスター・リレーションズ

03-5208-9323

以 上